

令和2年度決算

公営企業の資金不足比率の状況

(単位: %、千円)

公営企業会計名称	令和2年度		令和元年度	
	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率	資金不足額
水道事業会計	-	△1,232,149	-	△1,242,049
下水道事業会計	-	△147,070	-	△147,070
集落排水事業特別会計			-	△49,562
公共下水道事業特別会計			-	△339,498
浄化槽整備事業特別会計			-	△112,246
病院事業会計	8.6	522,915	6.9	428,351
市民太陽光発電所事業特別会計	-	△17,977	-	△16,900
工業用地造成事業特別会計	-	△28,644	-	△30,288
宅地造成事業特別会計	-	△45,589	-	△45,688

※ 令和2年度より3特別会計(集落排水事業特別会計・公共下水道事業特別会計・浄化槽整備事業特別会計)を下水道事業会計へ統合。

※ 資金不足額については、黒字の場合は負数で表示されます。

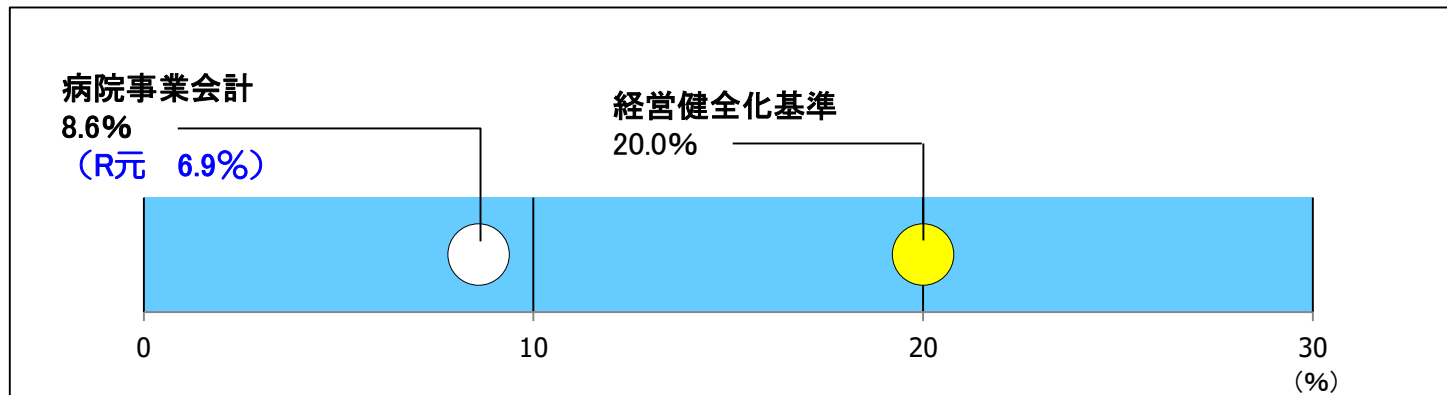
経営健全化基準

20.0

資金不足比率

病院事業会計のみ該当
その他5会計は非該当

- 公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど経営状況が深刻化していることを表します。
- 令和2年度は病院事業会計において5億2,291万5千円の資金不足が発生し、資金不足比率は8.6%となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症による受診控えや厳しい医師体制による営業収益の減少が挙げられます。
- 病院事業会計以外の5公営企業会計では、資金不足は生じていません。



$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$